

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 328

2016 6

CONTENTS

| | | |
|---------------------------------|-------|----|
| 視点・論点 「モニュメントを探し求めるのであれば・・・」 | | 1 |
| I. 2016年3月期 主要建設会社決算分析 | | 2 |
| II. 建設関連産業の動向 ー舗装工事ー | | 13 |



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

「モニュメントを探し求めるのであれば・・・」

総括研究理事 下山 洋文

「モニュメントを探し求めるのであれば、まわりを見回しなさい」

これは、クリストファー レンが葬られているセント ポール大聖堂に記された墓碑銘の言葉である。

クリストファー レンは、1632 年、イギリスに、聖職者の子として生まれた。若くして自然科学で頭角をあらわし、1661 年にはオックスフォードの天文学の教授に選任されたが、さらに建築の分野に向かうことになる。レンは、1666 年のロンドン大火で大きく被災したセント ポール大聖堂の再建の設計を手がけた。再建工事は、1675 年に始まり、約 35 年かけて完結した。この長きにわたり、レンは再建工事に携わったことになる。

1723 年、レンは、90 年を超えるその生涯を終え、自らが建築を手がけたセント ポール大聖堂に葬られた。後に、レンの子息が、レンの墓石の近くの壁に、冒頭に掲げた言葉を含む墓碑銘を記したという。

壮大なセント ポール大聖堂そのものがレンにとってのモニュメントであるというのは、建築家として幸せなことであろう。

もともと、セント ポール大聖堂の建設には、レンだけでなく、多くの人々が携わったはずである。その人々の名前は刻まれていないとしても、その一人ひとりにとっても、セント ポール大聖堂はモニュメントといえるのではないだろうか。

東京・銀座のシャネル銀座ビルディング。高級ブティックがあるこのビルの正面側に設置された「定礎」には、「ここに掲げられた 2500 名は、2003 年 2 月 1 日に着工し、2004 年 11 月 16 日に竣工したシャネル銀座ビルの建設に誇りをもって従事した。」と書かれ、ビルの建設に携わった多くの方々の名前が記されている。

シャネル株式会社代表取締役社長のリシャール コラス氏は、ビルの建設現場に足を運び、職人と親しくなって、その仕事を見、話を聞く中で、「彼らこそシャネルだ！」と感じた

という。「彼らこそ、仕事に誇りを持っている。」「シャネルのハンドバッグも、何年も勉強してきた職人が、18 時間もかかって初めて作り出せる。何かの「モノ」の裏には、必ず職人がいる。」とコラス氏は述べている。(2013 年 5 月 14 日 東京大学プレミアム・サロン講演概要 <http://www.u-tokyo.ac.jp/ext02/tpsalon/guest/richard-collasse.html>)

さらに、最近では、電子銘板の検討が進められている。

電子銘板については、中央建設業審議会の場で、小野徹氏（一般社団法人全国中小建設業協会副会長）により提案がなされている。「計画から発注工事に携わったすべてのスタッフの名前を網羅した工事記録名簿」を電子による銘板として作成・公表しようというものである。

(2014 年 9 月 10 日 中央建設業審議会議事録 28-29 ページ

<http://www.mlit.go.jp/common/001058294.pdf>)

長崎県では、産・学・官の連携のもと、電子銘板の検討が進められ、県立総合運動公園野球広場の改修工事に関して、試行として3つのタイプの銘板が設置されたとのことである。実現に向けて課題はあるものの、専門工事業の方々から「是非実現してほしい」との声が寄せられているという。

完成した建物や構造物は、その建設に携わったすべての人々にとってのモニュメントというべきものであろう。その人々の名前を掲げていく取り組みが、建設に携わることの誇りへとつながっていくことが期待される。

(謝辞)

電子銘板に関し、野田浩氏（一般社団法人長崎県建設業協会・長崎県建設産業団体連合会）にご教示をいただいた。厚く御礼申し上げます。

(備考) レンについては、「世界大百科事典 (改訂新版)」、「The New Encyclopaedia Britannica (15th edition)」の「レン」、「セント ポール大聖堂」の項目を参照して記述した。

I. 2016年3月期 主要建設会社決算分析

当研究所が半期に一度調査・公表している主要建設会社の決算分析の結果の概要です。資料を提供して下さいました各社には、厚く御礼申し上げます。

1. 分析の前提

(1) 分析の対象の指標

本分析は、各社の2016年3月期決算短信等から判明する財務指標の分析である。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しているため、この場合、本分析では2015年12月期の財務指標を使用している。

全般に、決算情報の開示は連結決算の指標で開示されているため、本稿でも原則として連結決算での分析を行っている。なお、受注高については連結ではなく単体のみでの開示が多いため、原則として単体での分析を行っている。

(2) 対象会社の抽出方法¹

当研究所の決算分析は、1997年に開始して以来、対象会社を固定して発表を行ってきたが、2009年3月期より、各企業の事業規模の変動が大きいことなどを考慮し下記のとおり抽出することとした。

- a) 全国的に業務展開を行っている総合建設業者
- b) 毎年度、以下の要件に該当するもの
 - ①建築一式・土木一式の合計売上高が恒常的に5割を超えていること
 - ②会社更生法、民事再生法などの破産関連法規の適用を受けていないこと
 - ③決算関係の開示情報が、非上場などにより限定されていないこと
- c) 上記 a) 及び b) に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位40位に入っている会社

(3) 抽出した分析項目

①受注高（単体）、②売上高、③売上総利益、④販売費及び一般管理費、⑤営業利益、⑥経常利益、⑦特別利益・特別損失、⑧当期純利益、⑨有利子負債、⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ、⑪キャッシュフロー

¹ 対象会社・階層区分については、2015年12月に見直しを実施し、上位40社を抽出。以降同一年度内での見直しは実施していない。

(4) 対象企業の階層分類

売上高規模別に、以下の3つの階層「大手」・「準大手」・「中堅」に分類して分析を行う。

2015年度

| 階層 | 連結売上基準 (3年間平均) | 分析対象会社 | 社数 |
|-----|-------------------|---|-----|
| 大手 | 1兆円超 | 大林組、鹿島建設、大成建設、清水建設、竹中工務店 | 5社 |
| 準大手 | 2,000億円超 | 長谷工コーポレーション、戸田建設、前田建設工業、五洋建設、三井住友建設、熊谷組、安藤・間、西松建設、東急建設 | 9社 |
| 中堅 | 2,000億円以下 | 奥村組、東亜建設工業、東洋建設、鉄建建設、福田組、浅沼組、大豊建設、ナカノフドー建設、青木あすなろ建設、銭高組、飛鳥建設、東鉄工業、ピーエス三菱、大本組、名工建設、松井建設、矢作建設工業、若築建設、北野建設、不動テトラ、新日本建設、大末建設、第一建設工業、植木組、徳倉建設、南海辰村建設 | 26社 |

注) 竹中工務店、福田組：12月期決算

注) 大和小田急建設を外し、南海辰村建設を追加している。

注) 一部の分析項目については、開示していない企業もあるため、対象企業が40社に満たないものがある。

注) 連結数値が不明な企業については、単体数値を採用した。

注) 受注高は原則として単体で集計しているが、ピーエス三菱、矢作建設工業、南海辰村建設は連結数値にて集計した。

2. 分析結果の報告要旨

- ① 受注高は、建築部門は堅調な民間の建設投資に支えられ増加傾向が続いているが、土木部門では大型工事の反動減や前年度補正予算の減少等から大幅減少となった。総計では減少となったが、依然として12兆円台と高い水準となった。
- ② 売上高は、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことにより全階層で増加し、直近5年間で最高の水準となった。
- ③ 売上総利益は、過去の不採算工事の影響が一巡しつつあることや採算重視の受注取組に加えて、更に上昇すると予想された建設コストが2015年度は比較的落ち着いていたことなどから、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、直近5年間で最高の水準となった。
- ④ 営業利益および当期純利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、全40社が営業黒字を確保した。

3. 主要分析結果

(1) 受注高（単体）

○受注高合計

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|--------|------------|--------|
| | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) | |
| 11年度 | 5,165,845 | | 2,532,480 | | 1,868,784 | | 9,567,109 | |
| 12年度 | 5,194,179 | 0.5% | 2,522,720 | ▲ 0.4% | 2,079,614 | 11.3% | 9,796,513 | 2.4% |
| 13年度 | 6,136,098 | 18.1% | 3,106,091 | 23.1% | 2,425,459 | 16.6% | 11,667,648 | 19.1% |
| 14年度 | 6,496,573 | 5.9% | 3,769,616 | 21.4% | 2,619,516 | 8.0% | 12,885,705 | 10.4% |
| 15年度 | 6,383,505 | ▲ 1.7% | 3,339,564 | ▲ 11.4% | 2,596,354 | ▲ 0.9% | 12,319,423 | ▲ 4.4% |

| | 受注予想額 | 増加率 |
|--------|-----------|--------|
| 16年度予想 | 6,277,000 | ▲ 1.7% |

- ・ 受注高は、建築は増加傾向を維持したものの、土木が全階層で減少したことから、全体として前年同期比 4.4%減となったが、依然として 12 兆円台と高い水準となった。
- ・ 前年同期比で減少したのは、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 7 社、「中堅」は 26 社中 9 社で、特に「準大手」に減少が見られた。
- ・ 「大手」の 2016 年度の受注予想額は、引き続き民間における堅調な建設投資を想定しつつ、土木の受注には控えめな想定をしておき、前年同期比 1.7%減となった。

○建築

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|
| | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) | |
| 11年度 | 3,936,751 | | 1,743,914 | | 1,013,906 | | 6,694,571 | |
| 12年度 | 4,044,735 | 2.7% | 1,755,485 | 0.7% | 1,131,151 | 11.6% | 6,931,371 | 3.5% |
| 13年度 | 4,590,783 | 13.5% | 2,024,918 | 15.3% | 1,301,246 | 15.0% | 7,916,947 | 14.2% |
| 14年度 | 4,744,138 | 3.3% | 2,375,120 | 17.3% | 1,330,331 | 2.2% | 8,449,589 | 6.7% |
| 15年度 | 4,903,238 | 3.4% | 2,341,107 | ▲ 1.4% | 1,384,775 | 4.1% | 8,629,120 | 2.1% |

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラを除いて集計。

- ・ 建築部門の受注高は、「準大手」は大型工事の反動減などにより減少となったものの、民間の建設投資の堅調な推移により総計では前年同期比 2.1%増と増加傾向を維持した。
- ・ 「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 5 社、「中堅」は 25 社*中 17 社と、39 社中 25 社が前年同期比で増加した。

○土木

受注高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|---------|
| | | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) |
| 11年度 | 1,062,003 | | 765,054 | | 822,245 | | 2,649,302 | |
| 12年度 | 950,123 | ▲ 10.5% | 744,014 | ▲ 2.8% | 912,904 | 11.0% | 2,607,041 | ▲ 1.6% |
| 13年度 | 1,305,818 | 37.4% | 1,049,128 | 41.0% | 1,078,830 | 18.2% | 3,433,776 | 31.7% |
| 14年度 | 1,527,604 | 17.0% | 1,362,656 | 29.9% | 1,236,663 | 14.6% | 4,126,923 | 20.2% |
| 15年度 | 1,281,418 | ▲ 16.1% | 949,676 | ▲ 30.3% | 1,154,843 | ▲ 6.6% | 3,385,937 | ▲ 18.0% |

- 土木部門の受注高は、大型工事の反動減や前年度補正予算の減少などから総計で前年同期比 18.0%減となった。特に「準大手」では同 30.3%減と、前年度を大幅に下回る水準となった。
- 「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 25 社*中 13 社と、39 社中 25 社が前年同期比で減少した。

(2) 売上高

売上高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|------------|-------|
| | | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) |
| 11年度 | 6,339,835 | | 3,045,983 | | 2,211,056 | | 11,596,874 | |
| 12年度 | 6,764,244 | 6.7% | 3,240,499 | 6.4% | 2,309,503 | 4.5% | 12,314,246 | 6.2% |
| 13年度 | 7,185,954 | 6.2% | 3,436,954 | 6.1% | 2,605,090 | 12.8% | 13,227,998 | 7.4% |
| 14年度 | 7,759,415 | 8.0% | 3,609,525 | 5.0% | 2,673,752 | 2.6% | 14,042,692 | 6.2% |
| 15年度 | 8,015,718 | 3.3% | 3,956,344 | 9.6% | 2,783,765 | 4.1% | 14,755,827 | 5.1% |

| | | | | | | | | |
|--------|-----------|------|-----------|--------|-----------|------|------------|------|
| 16年度予想 | 8,190,000 | 2.2% | 3,939,600 | ▲ 0.4% | 2,606,800 | 0.9% | 14,736,400 | 1.2% |
|--------|-----------|------|-----------|--------|-----------|------|------------|------|

※16年度予想は東亜建設工業が当該年度の業績予想を発表していないため、増加率は15年度の実績から東亜建設工業の数値を控除したものを使用して算出した。

- 売上高は、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことにより全階層とも増加傾向を維持し、総計で前年同期比 5.1%増となった。
- 「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 9 社中 7 社、「中堅」は 26 社中 21 社と、多くの企業で売上高が増加した。
- 2016 年度の売上高予想は、「準大手」は前年同期比でやや下回っているが、39 社中 24 社が増加を見込んでおり、総計で 1.2%増となっている。

(3) 売上総利益

売上総利益／前年同期比(増加率)／売上総利益率

単位:百万円

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|------|----------------|--------|-----------------|--------|---------------|--------|-----------------|--------|
| | 売上総利益 | 売上総利益率 | 売上総利益 | 売上総利益率 | 売上総利益 | 売上総利益率 | 売上総利益 | 売上総利益率 |
| 11年度 | 505,450 (増加率) | 8.0% | 201,587 (増加率) | 6.6% | 162,851 (増加率) | 7.4% | 869,888 (増加率) | 7.5% |
| 12年度 | 473,945 ▲ 6.2% | 7.0% | 147,036 ▲ 27.1% | 4.5% | 164,458 1.0% | 7.1% | 785,439 ▲ 9.7% | 6.4% |
| 13年度 | 518,731 9.4% | 7.2% | 241,929 64.5% | 7.0% | 211,295 28.5% | 8.1% | 971,955 23.7% | 7.3% |
| 14年度 | 586,587 13.1% | 7.6% | 308,532 27.5% | 8.5% | 249,728 18.2% | 9.3% | 1,144,847 17.8% | 8.2% |
| 15年度 | 887,862 51.4% | 11.1% | 424,161 37.5% | 10.7% | 301,819 20.9% | 10.8% | 1,613,842 41.0% | 10.9% |

- ・ 売上総利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では、利益額は前年同期比 41.0%増と大幅に増加し、利益率は同 2.7%ポイント上昇した。
- ・ 全階層で利益額が増加し、「大手」は 51.4%増、「準大手」は 37.5%増、「中堅」は 20.9%増といずれも大幅な増加となった。利益率についても全階層で改善し、前年同期比で「大手」は 3.5%ポイント、「準大手」は 2.2%ポイント、「中堅」は 1.5%ポイント上昇し、全階層とも直近 5 年間で最高の水準となった。
- ・ 利益額について、「大手」は全 5 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 22 社が増益となった。
- ・ 利益率について、「大手」は全 5 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 19 社が上昇した。
- ・ 過去の不採算工事の影響が一巡しつつあることや採算重視の受注取組に加えて、更に上昇すると予想された建設コストが 2015 年度は比較的落ち着いていたことなどから、売上総利益は改善傾向にある。

(4) 販売費及び一般管理費（販管費）

販管費／前年同期比(増加率)／販管费率

単位:百万円

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|------|----------------|------|---------------|------|----------------|------|----------------|------|
| | 販管費 | 販管费率 | 販管費 | 販管费率 | 販管費 | 販管费率 | 販管費 | 販管费率 |
| 11年度 | 379,645 (増加率) | 6.0% | 153,751 (増加率) | 5.0% | 141,599 (増加率) | 6.4% | 674,995 (増加率) | 5.8% |
| 12年度 | 372,983 ▲ 1.8% | 5.5% | 156,011 1.5% | 4.8% | 135,996 ▲ 4.0% | 5.9% | 664,990 ▲ 1.5% | 5.4% |
| 13年度 | 372,379 ▲ 0.2% | 5.2% | 156,559 0.4% | 4.6% | 137,468 1.1% | 5.3% | 666,406 0.2% | 5.0% |
| 14年度 | 377,342 1.3% | 4.9% | 167,974 7.3% | 4.7% | 141,957 3.3% | 5.3% | 687,273 3.1% | 4.9% |
| 15年度 | 398,381 5.6% | 5.0% | 186,723 11.2% | 4.7% | 151,805 6.9% | 5.5% | 736,909 7.2% | 5.0% |

- ・ 販管費は、全階層で増加したことにより、総計は前年同期比 7.2%の増加となった。
- ・ 販管费率は、売上高の増加もあり、全階層でほぼ横ばいであり、総計でも前年同期比 0.1%ポイントの上昇に留まった。

(5) 営業利益

営業利益／前年同期比(増加率)／営業利益率 単位:百万円

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 営業利益 | 営業利益率 | 営業利益 | 営業利益率 | 営業利益 | 営業利益率 | 営業利益 | 営業利益率 |
| 11年度 | 125,801 | (増加率) | 47,834 | (増加率) | 21,246 | (増加率) | 194,881 | (増加率) |
| 12年度 | 100,960 | ▲ 19.7% | ▲ 8,979 | 赤字転落 | 28,457 | 33.9% | 120,438 | ▲ 38.2% |
| 13年度 | 146,350 | 45.0% | 85,365 | 黒字転換 | 73,814 | 159.4% | 305,529 | 153.7% |
| 14年度 | 209,243 | 43.0% | 140,553 | 64.6% | 107,757 | 46.0% | 457,553 | 49.8% |
| 15年度 | 489,478 | 133.9% | 237,433 | 68.9% | 150,005 | 39.2% | 876,916 | 91.7% |
| 16年度予想 | 452,000 | ▲ 7.7% | 223,100 | ▲ 6.0% | 117,760 | ▲ 14.8% | 792,860 | ▲ 8.4% |

※16年度予想は東亜建設工業が当該年度の業績予想を発表していないため、増加率は15年度の実績から東亜建設工業の数値を控除したものを使用して算出した。

- ・ 営業利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では、利益額は前年同期比 91.7%増となり、利益率は同 2.6%ポイント上昇した。
- ・ 全 40 社が営業黒字を確保した。営業利益が増加したのは、「大手」は全 5 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 21 社であり、多くの企業が利益を増加させた。
- ・ 2016 年度予想では「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 9 社中 6 社、「中堅」は 25 社中 19 社が減益を見込んでおり、総計では 8.4%減となる見込みである。

(6) 経常利益

経常利益／前年同期比(増加率)／経常利益率 単位:百万円

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 経常利益 | 経常利益率 | 経常利益 | 経常利益率 | 経常利益 | 経常利益率 | 経常利益 | 経常利益率 |
| 11年度 | 133,947 | (増加率) | 42,482 | (増加率) | 20,160 | (増加率) | 196,589 | (増加率) |
| 12年度 | 134,311 | 0.3% | ▲ 7,193 | 赤字転落 | 30,531 | 51.4% | 157,649 | ▲ 19.8% |
| 13年度 | 174,881 | 30.2% | 88,133 | 黒字転換 | 73,410 | 140.4% | 336,424 | 113.4% |
| 14年度 | 250,358 | 43.2% | 147,110 | 66.9% | 110,665 | 50.7% | 508,133 | 51.0% |
| 15年度 | 506,454 | 102.3% | 240,381 | 63.4% | 148,948 | 34.6% | 895,783 | 76.3% |
| 16年度予想 | 453,500 | ▲ 10.5% | 223,100 | ▲ 7.2% | 116,750 | ▲ 15.6% | 793,350 | ▲ 10.4% |

※16年度予想は東亜建設工業が当該年度の業績予想を発表していないため、増加率は15年度の実績から東亜建設工業の数値を控除したものを使用して算出した。

- ・ 経常利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では、利益額は前年同期比 76.3%増となり、利益率は同 2.5%ポイント上昇した。
- ・ 2016 年度予想では「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 6 社、「中堅」は 25 社中 18 社が減益を見込んでおり、総計では 10.4%減となる見込みである。

(7) 特別利益・特別損失の内訳

単位:百万円

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|-------------|---------------|-----------------|----------------|-----------------|---------------|----------------|---------------|-----------------|
| | 14年度 | 15年度 | 14年度 | 15年度 | 14年度 | 15年度 | 14年度 | 15年度 |
| 特別利益 | 37,837 | 15,444 | 9,712 | 8,485 | 18,812 | 2,099 | 66,361 | 26,028 |
| 投資有価証券売却益 | 26,872 | 8,578 | 4,024 | 2,503 | 16,020 | 810 | 46,916 | 11,891 |
| 固定資産売却益 | 5,510 | 2,561 | 3,772 | 824 | 1,821 | 650 | 11,103 | 4,035 |
| 負ののれん益 | 782 | 0 | 719 | 4,489 | 48 | 0 | 1,549 | 4,489 |
| 特別損失 | 30,569 | 30,954 | 16,133 | 29,949 | 7,401 | 7,987 | 54,103 | 68,890 |
| 投資有価証券評価損 | 16 | 14 | 90 | 513 | 94 | 67 | 200 | 594 |
| 固定資産除却損 | 236 | 315 | 675 | 1,690 | 875 | 1,216 | 1,786 | 3,221 |
| 減損損失 | 14,083 | 15,391 | 4,273 | 12,981 | 4,302 | 4,933 | 22,658 | 33,305 |
| 特別損益 | 7,268 | ▲ 15,510 | ▲ 6,421 | ▲ 21,464 | 11,411 | ▲ 5,888 | 12,258 | ▲ 42,862 |

- ・ 投資有価証券売却益が減少している影響などから特別利益は減少し、総計では特別損益は赤字となった。
- ・ 「準大手」は2社で約87億円計上の「減損損失」、別の2社で約115億円計上の「偶発損失引当金繰入額」の影響により特別損失が増加した。

※上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、企業によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

(8) 当期純利益

単位:百万円

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | | | | | |
|--------|---------|--------|-------|----------|--------|--------|---------|----------|------|---------|--------|------|
| | 当期純利益 | 当期純利益率 | 当期純利益 | 当期純利益率 | 当期純利益 | 当期純利益率 | 当期純利益 | 当期純利益率 | | | | |
| 11年度 | 13,859 | (増加率) | 0.2% | 6,258 | (増加率) | 0.2% | 372 | (増加率) | 0.0% | 20,489 | (増加率) | 0.2% |
| 12年度 | 68,697 | 395.7% | 1.0% | ▲ 50,945 | 赤字転落 | ▲ 1.6% | 12,223 | 3,183.8% | 0.5% | 29,975 | 46.3% | 0.2% |
| 13年度 | 95,817 | 39.5% | 1.3% | 81,270 | 黒字転換 | 2.4% | 54,830 | 348.6% | 2.1% | 231,917 | 673.7% | 1.8% |
| 14年度 | 138,953 | 45.0% | 1.8% | 97,032 | 19.4% | 2.7% | 88,870 | 62.1% | 3.3% | 324,855 | 40.1% | 2.3% |
| 15年度 | 316,267 | 127.6% | 3.9% | 161,490 | 66.4% | 4.1% | 105,260 | 18.4% | 3.8% | 583,017 | 79.5% | 4.0% |
| 16年度予想 | 302,500 | ▲ 4.4% | 3.7% | 155,800 | ▲ 3.5% | 4.0% | 83,700 | ▲ 15.6% | 3.2% | 542,000 | ▲ 6.1% | 3.7% |

※16年度予想は東亜建設工業が当該年度の業績予想を発表していないため、増加率は15年度の実績から東亜建設工業の数値を控除したものを使用して算出した。

- ・ 売上総利益の大幅な増加に伴い、当期純利益は利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、直近5年間で最高の水準となった。総計では利益額は前年同期比79.5%増、利益率は同1.7%ポイント上昇した。
- ・ 全40社が最終黒字を確保し、その中で当期純利益が増加したのは、「大手」は全5社、「準大手」は全9社、「中堅」は26社中18社であった。
- ・ 2016年度予想では「大手」は5社中3社、「準大手」は9社中5社、「中堅」は25社中16社が減益を見込んでおり、総計では6.1%減となる見込みである。

(9) 有利子負債

有利子負債/前年同期比(増加率) 単位:百万円

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|------|-----------|--------|---------|--------|---------|---------|-----------|--------|
| | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) | | (増加率) | |
| 11年度 | 1,792,269 | | 595,198 | | 389,573 | | 2,777,040 | |
| 12年度 | 1,679,429 | ▲ 6.3% | 548,103 | ▲ 7.9% | 370,027 | ▲ 5.0% | 2,597,559 | ▲ 6.5% |
| 13年度 | 1,608,598 | ▲ 4.2% | 513,031 | ▲ 6.4% | 344,354 | ▲ 6.9% | 2,465,983 | ▲ 5.1% |
| 14年度 | 1,537,501 | ▲ 4.4% | 500,789 | ▲ 2.4% | 318,710 | ▲ 7.4% | 2,357,000 | ▲ 4.4% |
| 15年度 | 1,471,518 | ▲ 4.3% | 568,271 | 13.5% | 284,332 | ▲ 10.8% | 2,324,121 | ▲ 1.4% |

- 有利子負債は、「準大手」で前年同期比 13.5%増となったが、総計では同 1.4%減となった。減少したのは、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 4 社、「中堅」は 26 社中 17 社であった。

(10) 自己資本比率・デットエクイティレシオ

自己資本比率/前年同期比(増加ポイント)

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-----|
| | 増加(P) | | 増加(P) | | 増加(P) | | 増加(P) | |
| 11年度 | 21.1% | | 25.4% | | 32.3% | | 24.1% | |
| 12年度 | 23.9% | 2.8 | 24.7% | ▲ 0.7 | 33.1% | 0.8 | 25.7% | 1.6 |
| 13年度 | 25.1% | 1.2 | 25.4% | 0.8 | 33.8% | 0.7 | 26.7% | 1.0 |
| 14年度 | 27.9% | 2.8 | 28.5% | 3.1 | 38.0% | 4.2 | 29.8% | 3.0 |
| 15年度 | 29.2% | 1.3 | 29.3% | 0.7 | 40.4% | 2.4 | 31.1% | 1.4 |

デットエクイティレシオ/前年同期比(増加ポイント)

| | 大手 | | 準大手 | | 中堅 | | 総計 | |
|------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 増加(P) | | 増加(P) | | 増加(P) | | 増加(P) | |
| 11年度 | 1.20 | | 0.83 | | 0.56 | | 0.95 | |
| 12年度 | 0.96 | ▲ 0.24 | 0.78 | ▲ 0.05 | 0.51 | ▲ 0.05 | 0.82 | ▲ 0.14 |
| 13年度 | 0.82 | ▲ 0.14 | 0.69 | ▲ 0.10 | 0.44 | ▲ 0.07 | 0.71 | ▲ 0.11 |
| 14年度 | 0.65 | ▲ 0.17 | 0.56 | ▲ 0.13 | 0.35 | ▲ 0.09 | 0.56 | ▲ 0.14 |
| 15年度 | 0.59 | ▲ 0.06 | 0.57 | 0.02 | 0.29 | ▲ 0.06 | 0.52 | ▲ 0.04 |

※有利子負債/自己資本で算出

- 自己資本比率は、自己資本の増加により、全階層で比率が上昇している。
- デットエクイティレシオは、「準大手」では有利子負債の増加に伴い上昇に転じたが、全体としては自己資本の増加と有利子負債の減少により、総計で 0.04 ポイント低下し、財務体質の改善が進んでいる。

※自己資本比率は、自己資本÷総資産で算出。デットエクイティレシオは、有利子負債÷自己資本で算出。

(11)キャッシュフロー

営業CF

単位:百万円

| | 大手 | 準大手 | 中堅 | 総計 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 11年度 | 319,035 | 55,463 | 78,452 | 452,950 |
| 12年度 | 198,791 | 113,164 | 41,500 | 353,455 |
| 13年度 | 226,132 | 59,419 | 26,357 | 311,908 |
| 14年度 | 228,715 | 88,934 | 10,477 | 328,126 |
| 15年度 | 335,061 | 193,440 | 136,492 | 664,993 |

投資CF

単位:百万円

| | 大手 | 準大手 | 中堅 | 総計 |
|------|-----------|----------|----------|-----------|
| 11年度 | ▲ 84,386 | ▲ 14,974 | ▲ 22,763 | ▲ 122,123 |
| 12年度 | ▲ 36,158 | ▲ 11,621 | ▲ 12,781 | ▲ 60,560 |
| 13年度 | ▲ 60,535 | 29,897 | 12,752 | ▲ 17,886 |
| 14年度 | ▲ 35,964 | ▲ 18,575 | 12,490 | ▲ 42,049 |
| 15年度 | ▲ 135,069 | ▲ 66,310 | ▲ 31,698 | ▲ 233,077 |

財務CF

単位:百万円

| | 大手 | 準大手 | 中堅 | 総計 |
|------|-----------|----------|----------|-----------|
| 11年度 | ▲ 176,726 | ▲ 51,730 | ▲ 44,256 | ▲ 272,712 |
| 12年度 | ▲ 153,993 | ▲ 62,304 | ▲ 29,792 | ▲ 246,089 |
| 13年度 | ▲ 78,696 | ▲ 61,485 | ▲ 35,485 | ▲ 175,666 |
| 14年度 | ▲ 108,447 | ▲ 52,731 | ▲ 39,097 | ▲ 200,275 |
| 15年度 | ▲ 105,682 | ▲ 15,153 | ▲ 45,095 | ▲ 165,930 |

- ・ 営業 CF は、前年度を上回る税金等調整前当期純利益の計上などにより、前年同期比で全階層とも 1,000 億円を超える増加となり、総計で 3,368 億円の増加となった。
- ・ 投資 CF は、固定資産の取得等により「中堅」がマイナスに転じ、「大手」、「準大手」はマイナス幅が拡大した結果、総計では 2,330 億円のマイナスとなった。
- ・ 財務 CF は、営業 CF が大幅に増加したものの、投資 CF のマイナスも大幅に増加したこともあり、総計では 343 億円減の 1,659 億円のマイナスに留まっている。

4. 参考資料

●受注高(合計)増加率 (単位:社)

| | 減少 | | 増加 | | 合計 |
|-----|-------|-----------|-----------|-------|----|
| | 10%以上 | 0%以上10%未満 | 0%以上10%未満 | 10%以上 | |
| 大手 | 0 | 3 | 2 | 0 | 5 |
| 準大手 | 4 | 3 | 2 | 0 | 9 |
| 中堅 | 6 | 3 | 7 | 10 | 26 |
| 総計 | 10 | 9 | 11 | 10 | 40 |

●受注高(建築)増加率 (単位:社)

| | 減少 | | 増加 | | 合計 |
|-----|-------|-----------|-----------|-------|----|
| | 10%以上 | 0%以上10%未満 | 0%以上10%未満 | 10%以上 | |
| 大手 | 1 | 1 | 1 | 2 | 5 |
| 準大手 | 2 | 2 | 3 | 2 | 9 |
| 中堅 | 3 | 5 | 8 | 9 | 25 |
| 総計 | 6 | 8 | 12 | 13 | 39 |

※建築部門集計は建築部門のない不動産テラを除いて集計。

●受注高(土木)増加率 (単位:社)

| | 減少 | | 増加 | | 合計 |
|-----|-------|-----------|-----------|-------|----|
| | 10%以上 | 0%以上10%未満 | 0%以上10%未満 | 10%以上 | |
| 大手 | 3 | 0 | 1 | 1 | 5 |
| 準大手 | 7 | 2 | 0 | 0 | 9 |
| 中堅 | 9 | 4 | 2 | 10 | 25 |
| 総計 | 19 | 6 | 3 | 11 | 39 |

※土木部門集計は連続して土木の受注がない新日本建設を除いて集計。

●売上高増加率(連結) (単位:社)

| | 減少 | | 増加 | | 合計 |
|-----|-------|-----------|-----------|-------|----|
| | 10%以上 | 0%以上10%未満 | 0%以上10%未満 | 10%以上 | |
| 大手 | 0 | 1 | 3 | 1 | 5 |
| 準大手 | 1 | 1 | 3 | 4 | 9 |
| 中堅 | 0 | 5 | 16 | 5 | 26 |
| 総計 | 1 | 7 | 22 | 10 | 40 |

●売上総利益/利益率増加率(連結) (単位:社)

| | 利益減少 | | 利益増加 | | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|----|
| | 利益率低下 | 利益率上昇 | 利益率低下 | 利益率上昇 | |
| 大手 | 0 | 0 | 0 | 5 | 5 |
| 準大手 | 0 | 0 | 0 | 9 | 9 |
| 中堅 | 4 | 0 | 3 | 19 | 26 |
| 総計 | 4 | 0 | 3 | 33 | 40 |

●営業利益(連結) (単位:社)

| | 減少 | 増加 | 合計 |
|-----|----|----|----|
| 大手 | 0 | 5 | 5 |
| 準大手 | 0 | 9 | 9 |
| 中堅 | 5 | 21 | 26 |
| 総計 | 5 | 35 | 40 |

●経常利益(連結) (単位:社)

| | 減少 | 増加 | 合計 |
|-----|----|----|----|
| 大手 | 0 | 5 | 5 |
| 準大手 | 0 | 9 | 9 |
| 中堅 | 5 | 21 | 26 |
| 総計 | 5 | 35 | 40 |

●当期純利益(連結) (単位:社)

| | 減少 | 増加 | 合計 |
|-----|----|----|----|
| 大手 | 0 | 5 | 5 |
| 準大手 | 0 | 9 | 9 |
| 中堅 | 8 | 18 | 26 |
| 総計 | 8 | 32 | 40 |

●有利子負債(連結)／前年同期比(増加率) (単位:社)

| | ゼロで不変 | 減少 | 横ばい | 増加 | 合計 |
|-----|-------|----|-----|----|----|
| 大手 | 0 | 3 | 0 | 2 | 5 |
| 準大手 | 0 | 4 | 0 | 5 | 9 |
| 中堅 | 5 | 17 | 0 | 4 | 26 |
| 総計 | 5 | 24 | 0 | 11 | 40 |

(担当: 研究員 名桐 耕平、小田 雅哉)

Ⅱ. 建設関連産業の動向 — 舗装工事業 —

今月の「建設関連産業の動向」は、舗装工事業に関する業者数や受注等の動向についてレポートします。

1. 舗装工事業の定義・位置づけ

舗装工事業は、建設業許可29業種²の1つで、建設業法第2条第1項・別表第1³に定められている。舗装工事は、「道路等の地盤面をアスファルト、コンクリート、砂、砂利、砕石等により舗装する工事」と定義づけられている。なお、舗装工事と併せて施工されることが多いガードレール設置工事については、工事の種類としては舗装工事ではなく「とび・土工・コンクリート工事」に該当する（建設業許可事務ガイドライン⁴）。

一方、日本標準産業分類においては、総合工事業に属する小分類として土木工事業とは別に位置づけられている。ちなみに、造園工事業、しゅんせつ工事業は、土木工事業に属する細分類に位置づけられている。

2. 舗装工事業の許可業者数および就業者数の動向

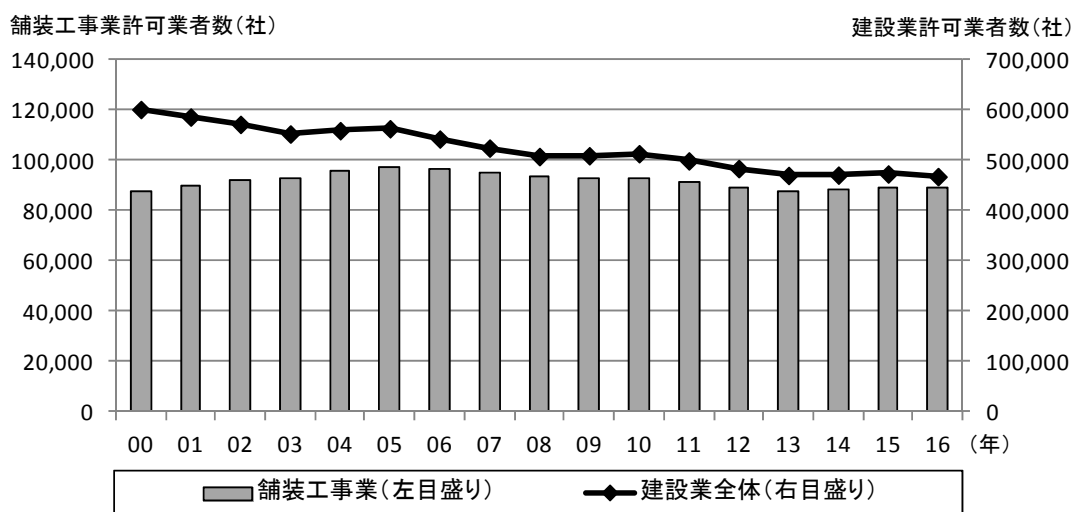
図表1は、舗装工事業の許可業者数の推移を示したものである。2016年3月末時点における建設業許可業者数467,635業者（前年比▲1.1%）のうち、舗装工事業の許可業者数は89,117業者（前年比+0.2%）と許可業者数全体の約19.1%となっている。このうち特定建設業許可業者が21,558業者、一般建設業許可業者が67,559業者となっている。建設業許可業者数全体が2000年の600,980業者をピークに減少傾向にある中、舗装工事業者は2005年まで増加傾向にあり、ピーク時には97,199業者となった。その後は、建設業許可業者数全体の動きと同様に、緩やかな減少傾向にあったが、2014年3月末には建設業許可業者数全体と同じく微増に転じ、舗装工事業者においては2016年3月末についてもその傾向は続いている。

² 平成28年6月1日より改正建設業法が施行され建設業許可の業種区分として「解体工事業」が新設。平成28年5月31日以前は「とび・土工工事業」の許可で「解体工事」を施工していたが、今後は「解体工事業」の許可を取得した企業が「解体工事」を施工することとなる。

³ 昭和47年3月8日建設省告示第350号

⁴ 平成13年4月3日国総建第97号

図表 1 許可業者数の推移

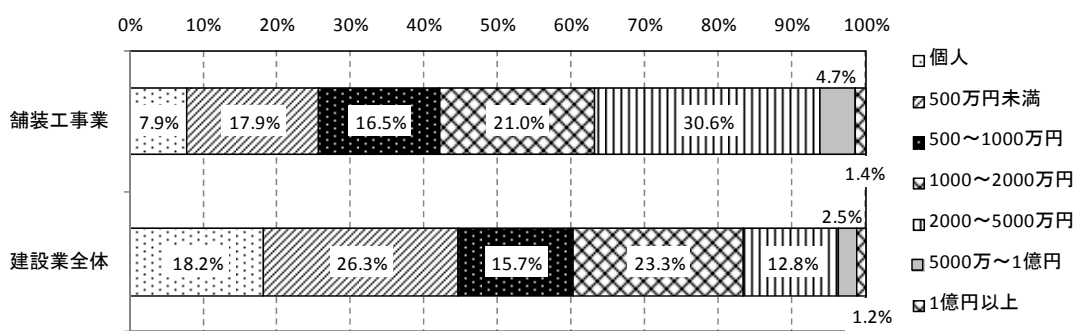


(出典) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について－建設業許可業者の現況（平成 28 年 3 月末現在）－」

(注) 各年 3 月末時点の数値

図表 2 は、2016 年 3 月末時点での舗装工事業の許可業者数を資本金階層別に分類したものである。これによると、資本金が 2,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が最も多く、30.6% を占めている。また、個人から資本金 1,000 万円未満の業者が 42.3% を占め、中小零細企業の占める割合は決して低くないが、建設業全体と比較すると、その割合は小さい。個人が少なく、資本金 2,000 万円以上の業者が 1/3 を超えることなどからいえば、他業種と比較すると、相対的には企業規模が大きい業者が多い。

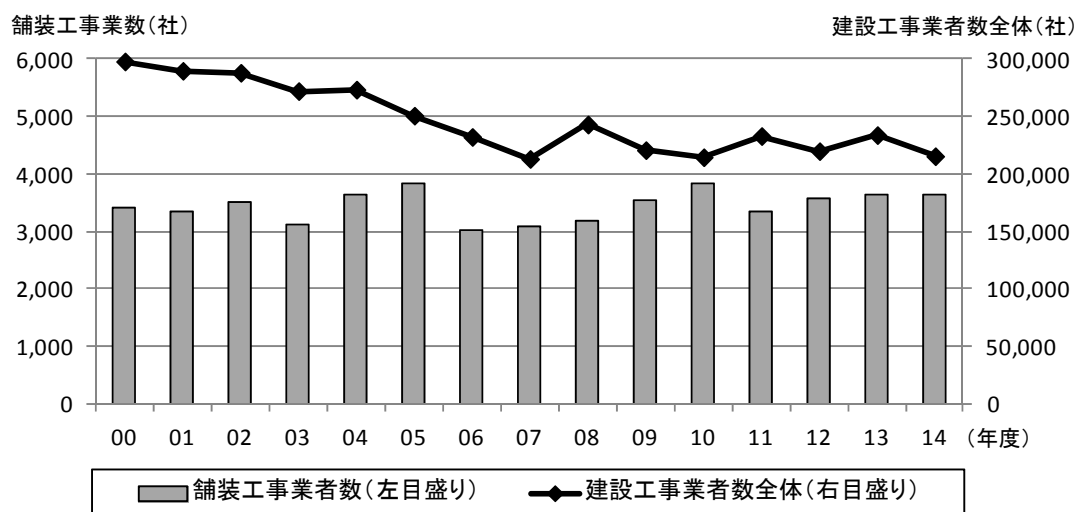
図表 2 資本金階層別の許可業者数比率（2016 年 3 月末）



(出典) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について－建設業許可業者の現況（平成 28 年 3 月末現在）－」

一方、図表3は、国土交通省「建設工事施工統計調査」における舗装工事業者数と建設工事業者数全体の推移を示したものである。この調査結果における工事業者数は、調査年度内に実際に工事実績のあった企業である。これによれば、舗装工事業者数は年ごとのばらつきはあるものの、3,000～4,000業者で安定的に推移しており、図表1で示した許可業者数の推移とは少し異なっていることがわかる。

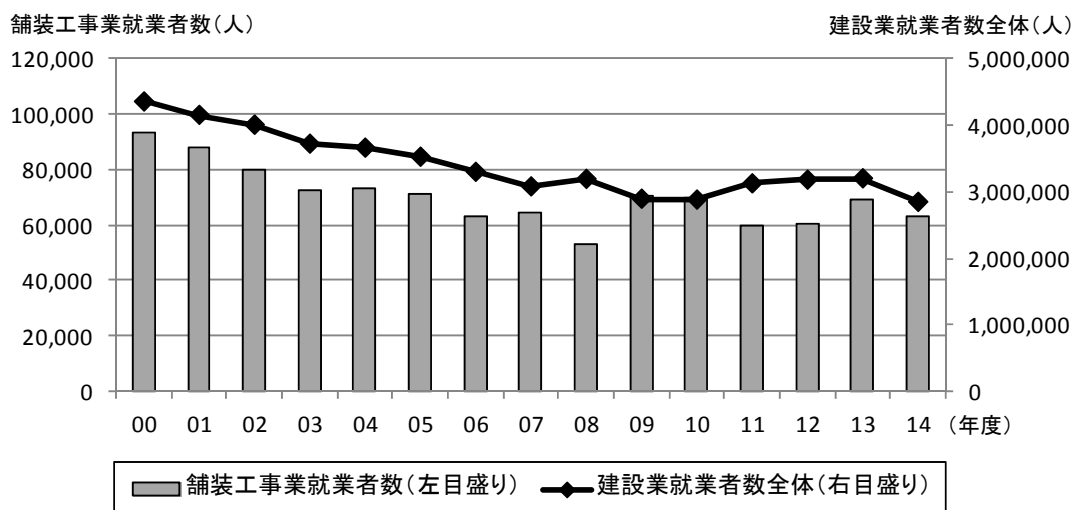
図表3 舗装工事実績業者数と建設工事実績業者数全体の推移



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

就業者数については、図表4で示す通り、2008年度までは明らかな減少傾向にあった。2000年度末に93,213人であった就業者の数は、2008年度末には52,899人と約43%も減少している。同時期の建設業全体の就業者数の減少率が約27%であったことと比較しても、舗装工事業者の減少が目立つ。もっとも、就業者数の推移は業者数推移と比較して業種間のばらつきが大きく、2000～2008年度における舗装工事業者の就業者減少率は建設工事施工統計調査に基づく32業種の中で6番目であり、業種間で飛び抜けて就業者の減少率が大きいという訳ではない。2009～2010年度に70,000人程度まで増加した就業者数は2011年度に60,000人程度に減少し、2014年度は63,000人程度となっている。

図表4 就業者数の推移

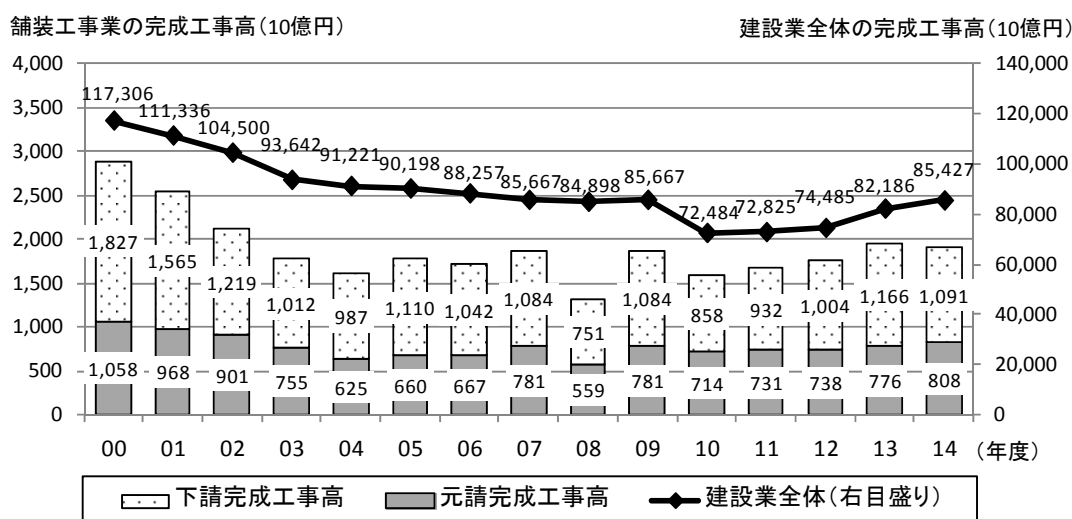


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

3. 舗装工事業の受注動向

図表5は舗装工事業の完成工事高の推移を示したものであるが、元請完成工事高が全体の4割前後を保ちつつ、年度毎に多少の差はあるものの建設投資全体の増減と同様に推移し、2011年度からは上昇傾向が続いている。

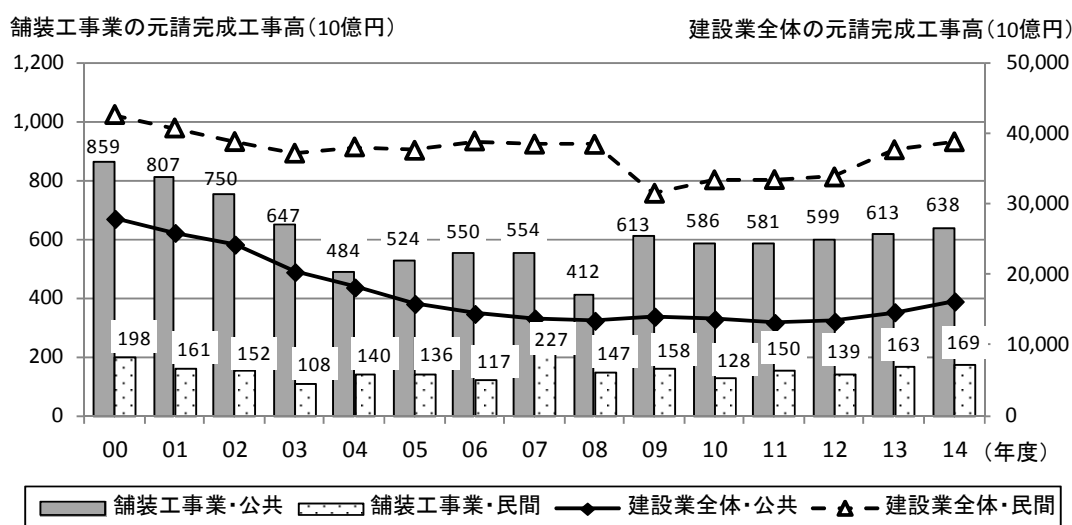
図表5 舗装工事業の完成工事高の推移（元請・下請別）



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

一方、図表6は、舗装工事業における元請完成工事高を発注者別に公共工事と民間工事に分けて示したものである。建設業全体では約30%が公共工事であるのに対し、舗装工事業はその性格上、公共工事が約80%と大部分を占める。2000年度以降の公共投資は、財政構造改革が進められた影響で削減が進められ、それに伴い舗装工事業の完成工事高も減少傾向が続いた。しかし、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災という危機に対応するための補正予算等や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種事業、また老朽化が進む各種インフラ整備事業等により、一定の投資が確保され今後も堅調に推移すると見込まれる。

図表6 舗装工事業の元請完成工事高の推移（発注者別）



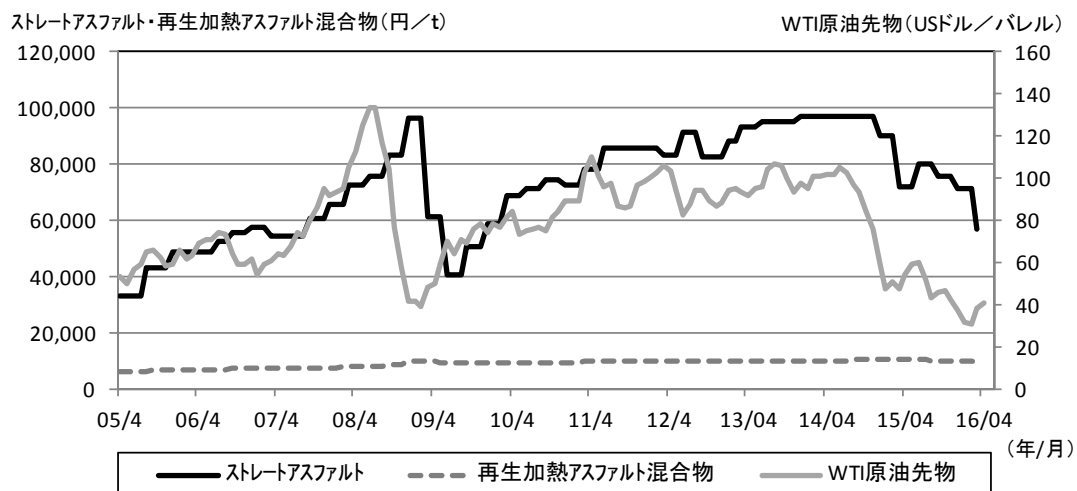
(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

4. 資材価格の動向

舗装工事における主たる資材となるアスファルトは、そのほとんどが原油から精製されている（いわゆる石油アスファルト。天然に存在する天然アスファルトは、我が国ではほとんど用いられていない）。したがって、アスファルトの価格は、原油価格の変動の影響をまともに受けることになる。実際、ストレートアスファルト価格は、原油価格の変動から数ヶ月遅れて、ほぼ同様の動きを示している（図表7）。なお、ストレートアスファルト価格の変動が原油価格の変動に遅れるのは、輸送・精製等によるタイムラグの他、ストレートアスファルトの価格改定が3ヵ月毎とされていることによるところも大きい。原油価格は2009年に下落して以降上昇して高値圏にあったが、2014年7月頃をピークに再び下落に転じ、現在は安値圏で推移している。

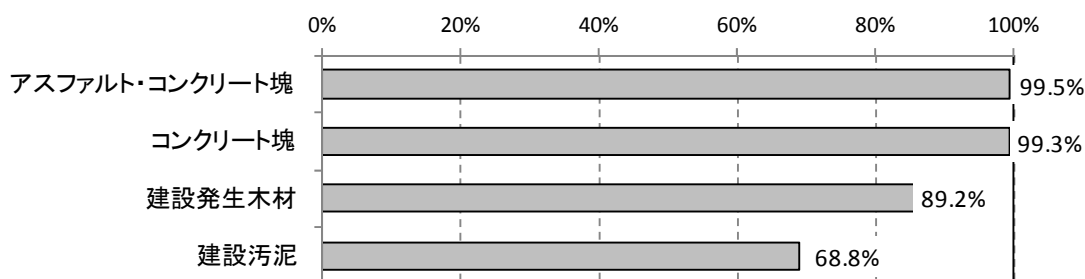
他方、アスファルトは、建設廃棄物の中で最も再資源化率が高く（図表8）、アスファルト・コンクリート塊を再生骨材として用いる場合も多い。そのため、再生加熱アスファルト混合物の価格は、ストレートアスファルトに比べると安定的に推移している。

図表7 ストレートアスファルト等の価格変動の推移



(出典) ストレートアスファルト及び再生加熱アスファルト混合物は (一財) 経済調査会「積算資料」、WTI原油先物価格は、IMF「Primary Commodity Prices」
 (注) ストレートアスファルト及び再生加熱アスファルト混合物は東京地区の価格。

図表8 建設廃棄物の再資源化率



(出典) 国土交通省「平成24年度建設副産物実態調査結果」

5. おわりに

今後の舗装工事業については、公共事業における厳しい財政制約の下、中長期的には厳しい状況が続くものと予想されるが、東日本大震災の「復興・創生期間」における関連事業や、老朽化が進む高速道路の大規模改修等のインフラ整備工事、そして東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた各種事業など大規模な新設工事も一定程度見込まれる。

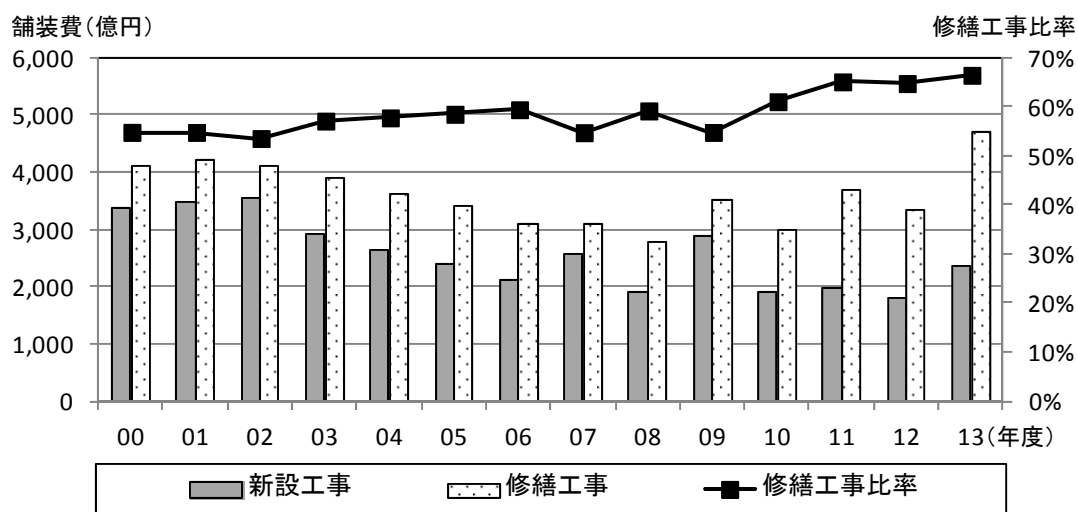
また、舗装工事業の特徴として、修繕工事費の割合が高いことが挙げられるが(図表9)、我が国の社会資本ストックは年々積み上がっている。国土交通省の「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」答申⁵において、国土交通省所管の社会資本に関する将来の維持管理・更新費の試算が、2013年度は約3.6兆円、10年後は約4.3～5.1兆円(2013年度

⁵ 平成25年12月 社会資本整備審議会・交通政策審議会『「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」答申』

比約1.2～1.4倍)、20年後は約4.6～5.5兆円(2013年度比約1.3～1.5倍)と記載されている。公共事業が削減される中、新設に対する公共投資の減少は避けられないが、水害や地震などの多い我が国において、国民の生命や財産等を守るためには、道路などの社会資本ストックが災害時に適切に機能するよう維持管理を続ける必要がある。

人口減少、少子高齢化が進み財政状況が悪化する状況において、効率的かつ効果的な役割を果たす社会資本の整備に向けた議論はしっかり行う必要があるが、建設投資についても国民の貴重な税金を振り向けるべき課題が数多くあることを忘れてはならない。

図表9 舗装費に占める新設・修繕工事額



(出典) (一社) 日本道路建設業協会「グラフでみる道路建設業」

(担当: 研究員 小田 雅哉)

編集後記

最近話題となったことに自動車の燃費偽装問題がある。自動車メーカー大手が、国土交通省に提出する燃費試験データについて、燃費を実際よりも良く見せるため不正な操作を行っていた、国内法規で定められたものと異なる試験方法をとっていた、というものである。数値の信頼性が揺らぎ、他社にも疑惑が波及するなど、自動車業界に大きな影響を与えた。偽装を許す組織体制がこの事態を発生させた一番の要因だが、ユーザーの燃費に対する関心の高さも無縁ではないだろう。

燃費の測定には10・15モードとJC08モードがある。10・15モードは、国土交通省が1991年に、市街地を想定した10項目の走行パターンに郊外を想定した15項目の走行パターンを加えたものとして定めたものである。JC08モードは、10・15モードの内容に加えて、実際の走行に近づけるために細かい速度変化で運転し、エンジンが暖まった状態だけでなく冷えた状態からスタートすることも測定するものである。2011年4月以降に型式指定を受けるクルマからはJC08モードでの測定となり、現在に至っている。

JC08モードによる燃費は10・15モードより10%ほど下がり実際の走行時の燃費に近くなっているはずだが、ご存じのとおり普段の燃費はさらに下回る。

燃費の測定方法は「実際に車を走らせるわけではなく、試験場のシャシダイナモメータ（測定器のローラー）に車を載せ、車両重量毎に負荷重量を変化させた上で、その場でタイヤを回転させて、燃費を測定して」（国土交通省HPより一部抜粋）いる。天気や渋滞等の状況、急発進の程度、エアコン使用時間等はその時、その人に応じて異なるため一定の条件を決めなければ燃費性能の比較はできない。屋内の機械の上で、条件付きで測られた燃費はあくまでも性能の指標なのであって、実際に道路を走ってその燃費を実現するのは至難の業であろう。なお、一定の条件の中に空気抵抗などで構成される走行抵抗があり、シャシダイナモメータを調整して設定するが、先の偽装はこの点で行われていた。

近年はハイブリッド車などの普及により燃費は格段に向上し、たとえカタログ等に見られる燃費の実現ならずとも、その80%でもかなり高い数値となっている。限りある資源をなるべく消費せずに動くことは、資源の節約に加え環境汚染の抑制にもつながる大切なことである。今後も燃費の向上には関心をもち続けていきたいが、メーカーの改良による向上に期待するだけでなく、「急」のつく運転をしない、無駄に荷物を載せておかないなど自分自身の工夫による向上も常に心掛けることが必要だと改めて思った。

(担当：研究員 名桐 耕平)